

～ 第4次多摩市生涯学習推進計画 ～

令和6年度 内部評価 総評

第4次多摩市生涯学習推進計画は、令和3年度から令和12年度までの10か年計画として策定され、計画期間の4年が経過しました。

令和5年11月に策定した第六次多摩市総合計画においては、「環境との共生」「健幸まちづくりの推進」「活力・にぎわいの創出」の3つの重点テーマが、分野横断的に取り組むべき課題として掲げられました。生涯学習分野においても、これらの重点テーマを意識しつつ、今後の取り組みをより一層推進していきます。

また、今年度は、計画の5年目にあたるため、計画の見直しを進めており、これまでの評価の実施結果を踏まえ、計画推進のため、より実効性のある評価となるよう、評価方法や表現の工夫について寄せられた意見を踏まえて、評価の在り方についても含めた見直しを行います。

【令和6年度の振り返り】

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行から1年が経過し、社会全体が本格的に「アフターコロナ」の段階へと移行する中、市民活動や学習活動においても、対面とオンラインを適宜使い分ける新たなスタイルが定着してきました。市主催の各種イベントや講座も安定的に開催され、ここ数年で新規オープン、リニューアルオープンした施設では、施設利用者数が増加傾向にあります。

オンラインでの情報発信が進展し、動画やSNSの活用が定着してきた中で、多様な方法で市民への情報提供が行われています。各SNSの特性を活かした効果的な発信に加え、市民がライフステージに応じた情報にアクセスしやすくするため、情報を届けたい年代層に合わせた媒体を活用する工夫が求められています。

昨年度の生涯学習の推進に関しては、各推進項目にひもづく126事業（再掲含む）を対象とし、内部評価を行った結果、総じて着実な取組が図られた事が確認されました。

昨年度の市民の生涯学習の支援につながる特筆すべきこととして、今後の目指すべきまちの姿として「協創」を掲げ、多摩市自治基本条例の中に位置づけ、協創推進室という組織をつくったことが挙げられます。多世代の参画、多分野での協働を進め、多世代共生型のコミュニティをつくることで、課題解決、地域の魅力や価値が創造されるというのが「協創」であり、これを実現するため、地域を「支える」「つなぐ」、地域の中で人材を「掘り起こす」という3つの視点のもとに、しくみ・しかけづくりに取り組んでいます。

このほか、誰もが学べる環境づくりの観点では、外国人住民と日本人住民が相互に理解し合い、共生するために市が行うべき具体的な施策の方向性を示した「多摩市多文化共生推進基本方針」を策定したことが挙げられます。多摩市国際交流センターでは、世界各国の料理教室等を実施しており、日本人が異なる文化や生活習慣などについて理解を深めるためのシチズンシップ学習の機会を提供し、国際交流・国際理解の促進を図っています。また同センターでは外国人のための日本語教室も実施しており、令和6年度は、新たに初心者に特化した教室形式のビギナーズクラスを開室し、在住外国人のコミュニケーション支援を充実させ、「いつでもどこでも自分を高められる」環境づくりを進めました。

また、中央図書館は開館2年目を迎え、登録者数は前年比で約4,800人増加し、新たな利用者の獲得

が進みました。来館者 100 万人を突破するなど、貸出数・来館者数ともに安定した水準を維持し、講座やイベントの定期開催によって、幅広い世代にとっての学びと交流の場としての機能を強めています。今後は、リニューアルオープンしたパルテノン多摩及び多摩中央公園との連携を通じて、「知の地域創造」の拠点としての生涯学習の場が広がっていくことが期待されます。

さらに、令和 6 年 8 月に初開催された「たまこどもフェス」には、約 1 万人が来場し、新たな交流の場としてにぎわいを生みました。保護者にとっては、幼稚園や保育所選びのための情報収集や、子育てに関する相談や学びの場としての活用も期待されます。

【指標による視点から】

初期アウトカムの増加が顕著に見られた施策として、個別施策③「生活課題等の相談・支援体制の強化」では、地域包括支援センターの相談件数が大幅に増加しました。これは、高齢者人口の増加に伴う相談需要の増大が主な要因と考えられます。今後ますます高齢化が進行する社会において、こうした支援体制の充実が重要であり、引き続き相談体制の強化と地域連携が求められます。

個別施策⑥「場の提供（ハード面のサポート）」では、市内公共施設の来館者数・利用者数は、新規オープンやリニューアルオープン施設を中心に、おおむね増加傾向にあります。今後も、施設を PR しながら生涯学習につながる場の提供を継続し質の充実も図っていくことが重要です。

特に多摩市立市民活動・交流センターでは、施設の認知度が高まってきたことや指定管理者による自主事業の実施等の取り組みによる運営により、利用者数が増加しただけでなく、多世代に利用されており、今後も民間活力により利用者のニーズに応じた多世代のつながりを創出していくことが期待されます。一方で、コロナ禍以降で回復傾向ではありますが、利用者数の伸びが頭打ちとなっている施設については、幅広い年齢層にとって利用しやすい環境づくりを進め、多様な利用者による施設利用に向けた取組が必要です。

個別施策⑧「地域活動の担い手育成」では、前述の「協創」を実現するためのしくみ・しかけの 1 つとして、地域住民に無作為で「エリアミーティング」というワークショップへの参加を呼びかけ、この参加者が地域の中でやりたいことを実現するという取組を進めており、参加者数も増加しています。

地域での活動について、いわゆる「関心層」から「活動層」にステップアップさせていく取組として継続していくことで、将来の担い手育成につながっていくことが期待されます。

また、個別施策⑪「様々な状況に応じた学習・生活のサポート」では、日本語教室・外国語セミナーへの参加者数が増加しています。令和 7 年 3 月に策定された「多摩市多文化共生推進基本方針」では、国籍等の異なる人々が互いの違いを認め合い、地域社会の一員として安心して共に暮らせるまちの実現に向けて、コミュニケーション支援・生活支援・地域づくりおよび意識醸成の取組を推進していくことが求められています。

一方で、初期アウトカムの減少が顕著にみられた事業として、個別施策⑧「地域活動の担い手育成」のわがまち学習講座があげられます。参加者アンケートにおける満足度は高く、講座を通じて作成した「これたま MAP」も市民から大きな反響があり、参加者の次回講座や市主催のワークショップへの参加意欲の向上を図ることができました。しかし、少人数での開催となったことから、担い手育成という事業目的の達成に課題があり、今後は実施時期や周知方法等、参加を促進するための一層の工夫が求められます。

また、個別施策⑫「市民・民間・行政が一体となった事業等の実施」における「聖蹟桜ヶ丘地区の四季折々のイベント」では、市民主体の実行委員会により実施されてきたせいせきみらいフェスティバルが幕を閉じたことで、イベントの集客数が減少しました。一方で、せいせきカワマチ（多摩川河川敷芝

生広場）において民間主体で開催される様々なイベントを通じて、河川敷の賑わい、価値向上の取組が進められています。

個別施策⑨「各種イベント等の企画・運営への市民参画の推進」の多摩エコ・フェスタは、多摩市消費生活フォーラムとの合同開催から単独開催となった影響もあり、集客数が減少しました。今後の開催にあたっては市民団体間のコーディネーターとなる新たな担い手の発掘が課題となっています。

個別施策⑩「子育てに関わる者へのサポートの充実」においては、「子ども家庭支援センター等の子育て世代向け講座・事業」が、事業の見直しにより、子育て中の様々な問題解決に資するような新たなワークショップを開催しましたが、事業実施数・参加者数は、ともに減少しました。今後も利用者のニーズを踏まえながら、子育て支援の輪が広がるような取組を継続し、子育てに関わる方が生涯学習に取り組みやすい環境づくりを進める必要があります。

【共通する課題】

令和6年度は、アフターコロナの状況を迎え、事業の多くで新しいスタイルが定着してきました。その結果、各種指標の中には、伸びが鈍化し、頭打ちとなっている事業も見受けられました。今後は、生涯学習の本来の目的や意義を再認識し、各事業において PDCA サイクルを確実に回すことによって、質的な成果の向上にさらに力を入れていくことが求められます。

情報発信の面では、従来の紙媒体による広報だけでなく、SNS 等のデジタル媒体を活用した工夫が不可欠です。市民の関心やニーズを意識して、媒体の選択や発信タイミングを計るほか、視覚的なコンテンツを取り入れることで、参加や共感を促す魅力的な情報発信を行っていく必要があります。

また、地域活動全体においては、担い手の世代交代が大きな課題となっており、庁内のみならず、地域住民や企業等との連携によって、次世代を担う人材につながるような情報発信や参加の機会の提供が重要です。今後も、地域人材の発掘・育成に重点的に取り組み、市民一人ひとりが“学び”を通じて地域に関わることで、生涯学習の推進を一層進めていきます。